

地球温暖化対策の推進を求める意見書

現在、人類は多くの環境問題に直面しており、その中でも、地球温暖化は最も深刻な問題の一つとなっている。地球温暖化が進むことにより、自然界のバランスが大きく崩れ、このままでは近い将来、異常気象や水不足、農業生産量の大幅な減少など人類の生存を脅かす様々な影響が生じることが予想される。

このような状況の下、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比べて2度Cより十分低く保つとともに、1.5度Cまでに抑える努力を継続するという目標が掲げられている。また、我が国は、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で26%の削減とし、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すとしている。

ところが、昨年公表されたI P C Cの特別報告書では、地球温暖化の現状を踏まえ、数百年後には数メートル海面が上昇することや、今世紀末までに漁獲量が最大24%減少することなどが予想されており、より一層の対策を講じなければ、地球温暖化の進行を止めることは著しく困難になると考えられる。

そのため、各国で削減目標の大幅な引上げが進められており、昨年開催された国連の気候行動サミットにおいて、65か国が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると表明している。

我が国においても、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーや省エネルギーなど、現在の技術を最大限活用するとともに、新技術の開発を促進し、大胆に地球温暖化対策を行うべきである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、地球温暖化対策をより一層推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月9日

名 古 屋 市 会

衆議院議長	}	宛（各 通）
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
経済産業大臣		
環境大臣		